

市民連合全国意見交換会レジメ

はじめに

I、経過

- 12・25 前回市民連合全国意見交換会
- 12・28 大阪府・読売新聞大阪本社「包括連携協定」結ぶ
- 01・ カザフスタンで「燃料値上げ」を契機に反政府デモが発生・拡大、非常事態宣言・内閣総辞職。CSTO（旧ソ連6カ国でつくる集団安全保障条約機構）が「平和維持部隊」を派遣
- 01・03 5核保有国は「核戦争に勝利者はおらず、決して闘ってはならない」との共同声明発表
- 01・05 岸防衛相・「朝鮮民主主義人民共和国」弾道ミサイルの可能性のあるものを発射と記者会で公表
- 01・07 日米2プラス2閣僚協議
- 01・08 政府・沖縄、広島、山口に「まん延防止等重点措置」の適用
- 01・10 ミャンマー・アウンサンスーチーさんへの2回目の判決 拘束長期化
- 01・13 国民民主党・都民ファとの合同学習会
- 01・14 共和国・3度目の「ミサイル」発射
- 01・16 名護市長選告示
- 01・17 通常国会開会 6月15日閉会予定
岸田首相・施政方針演説
共和国・4度目の「ミサイル」発射
総がかり行動実行委員会・開会日の行動 立憲、共産、社民、沖縄の風
市民連合の「国会開会にあたっての声明」発表
市民連合選挙総括案の発表
- 01・19 総がかり 19日の日の行動 立憲、共産、社民、れいわ、沖縄の風
- 01・20 市民連合・金子勝さん講演会
- 01・21 日米首脳テレビ会議。
米ロ外相会談 ウクライナ情勢をめぐり
菅直人さんツイッター「ヒトラー発言」
- 01・22 朝日新聞・連合の参議院選挙方針について報道。波紋を呼ぶ。
- 01・23 名護市長選、オール沖縄の岸本候補敗北
- 01・24 日本共産党・立憲民主党へ協議の呼びかけ
- 01・25 まん延防止等重点措置を34都道府県適用に適用
立憲民主党・衆議院選挙総括を常幹で協議開始。
市民連合・拡大運営委員会
- 01・27 立憲民主党 衆議院選挙総括決定

- 01・30 共和国・7回目の「ミサイル発射」
- 02・01 衆議院本会議・「新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議」を可決
- 02・02 社民党・全国幹事長会議 「4%、2人以上の当選」
日本共産党小池書記局長・「泉代表の白紙にする」発言に、見逃すことのできな
い発言」と指摘。
- 02・04 北京冬季五輪開催
総がかり全国意見交換会

今後の若干の予定

- 2月11日 国民民主党大会
- 2月17日 連合・中執
- 3月9日投開票 韓国大統領選挙
- 4月10日ー24日 フランス大統領選挙
- 7月10日 参議院選挙投開票日の予定
- 沖縄県知事選挙
- 中国共産党大会
- 米国中間選挙

若干の経過の補足について

1) 市民連合への賛同署名と意見募集

12月24日現在2508件数
市民連合、立憲野党、それぞれの主体性の強化、野党共闘強化、参議院選挙へ

2) アンケート調査の集約状況

集約、約40 引き続き協力を要請する。

3) キャンパの募集中

4) 連合の動き

連合の現在の最大課題は、春闘であると思われるが、参議院選挙方針をめぐって、いくつかの動きについて紹介する。

①連合の「衆議院選挙取り組みのまとめ」

連合は12月16日、中央委員会で、「第49回衆議院選挙の取り組みまとめ」を決定した。

連合内の多様な主張を反映して、解りにくい文書となっている。

まず、「市民連合」については、言葉として3か所出ている。しかし12月26日毎日新聞の記事、「連合は、共産党や市民連合とは相いれない」、「野党共闘を仲介する市民連合まで標的」とするというような立場ではない。

一点目は、「9月8日の市民連合と4党との政策合意」の事実の報告。2点目は、「野党4党と市民連合の政策合意を背景に共産党が前面に出てきた」、3点目は、「各地の市民連合も性質は様々で、地方連合会によっては社会対話の一環として関係づくりを行っているケースもある」としている。

また「候補者一本化について」の項では、「そもそも「野党連携」あるいは「野党共闘」

という言葉が国政選挙で出てきたのは2016年の第24回参議院選挙が最初である。32の1人区において野党各党の路線はそのままに、安全保障法制の廃止と集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回等に限定した形で選挙戦術として組まれた。政権の中間評価を下す参議院選挙ということもあり、当時、連合も候補者調整という戦術については結果的に容認してきた（連合は「野党連携」という表現を使用）。

そのうえで、第2次安倍政権から続く一強政治に対峙するため、衆議院の小選挙区でも1対1の構図をつくり出そうという野党の選挙戦術は否定しないし、今回、7割を超える小選挙区で候補者を一本化したことで、相対的・物理的に与党に対する批判の受け皿となった面はあり得る。事実、もう1つの選択肢を示したことが功を奏し、勝利を収めた選挙区も少なくない地域であったと認められる。

しかし、政権選択選挙である衆議院選挙において政党が連携する場合には基本政策（主には経済政策、社会保障、外交・安全保障）が大枠で一致していることが極めて重要である。」

また参議院選挙に向けては、「なお、前述のとおり、参議院選挙の選挙区での候補者調整という選挙戦術については連合として結果的に容認してきた。しかし、国政選挙において、その範囲を超えて、基本政策や綱領等で掲げる国のめざす方向が大きく異なる政党同士が連携することや、そのように根本的に整合を欠いた状態で部分的な一致を理由に個別の政策協定を締結することは、組合員はもとより多くの有権者の理解を得ることは難しいと思われる。」

②1月21日「第26回参議院選挙の基本方針」厳秘として提起される。

討議を行い、2月17日に中執で決定予定といわれている。

③1月22日付朝日新聞報道

朝日新聞「夏の参院選に向け、労働組合の中央組織・連合が支援する政党を明記せず、共産党と連携する候補者を候補者推薦しないなどとする基本方針案をまとめた」と報道した。この報道が大きく波紋を呼んでいる。

④安河内JAM会長のツイッター等の見解

「これはさすがに誤報です。立憲、国民両党の支援は全く変わっていませんし、野党候補の一本化を真っ向から否定する方針でもありません。そもそも方針決定していません」

前連合会長神津さんの「おやっ」とのコメント、「噴飯ものの誤報と言わざるを得ません。単なる稚拙さの所産か特定の意図をもってわざと書いたかのいずれしか考えられません。」

⑤2月3日毎日新聞芳野会長インタビュー報道

「私が会長に就任してから、連合と共産党との関係について私の発言がよく報道される。しかし前会長の神津李季生氏と同じことしか言っておらず、困惑している部分もある。」

5) 立憲民主党の選挙総括

①2, 野党連携、(2) 成果と課題の項で、まる印で「一定の成果」、「評価できる」、「一本化における一定の成果は前提としつつ、より幅の広い集票につなげていくことが必要である」と提起している。

②しかし1月24日提起案にあった「参院選について、1人区においては、与党と対峙するための構図をつくるため、可能な限り一本化を進めていく。」というところが削除されて

いる。「一本化」は常識の方針であるが、様々な動きの中で見送ったのだと思われる。市民連合は、後述しているが、「自公政権の政策転換・打倒するためには、野党共闘しかない」という方針に確信をもって取り組みを進めていくことが重要である。

II、簡単な情勢と基本認識。

(1) 簡単な国際情勢

①世界はコロナ感染拡大が収まらず、感染者3億7847万人、死者567万人（朝日新聞2月2日）という深刻な事態が継続している。米国・7494万人、89万人、インド・4146万人、50万人、ブラジル・2546万人、63万人、その次にフランス、英国、トルコ、ロシアが続く。

経済の低成長が続く中で、ウイズコロナとして、各種制限が緩和される中で、感染力の強い新型変異株「オミクロン株」の感染が急速に拡大し、当初症状が軽いのではないかと推測されていたが、死亡者も増加し続け、567万人となっている。特に高齢者への拡大が深刻になっている。

さらに世界において、「先進国」とその他の国との間で、ワクチン対策、医療、生活対策に格差が生じ、「後進国」、「低所得層」は極めて深刻な事態を迎えている。

②一方世界は、政治、経済、軍事情勢とも、対立、協調が複雑に絡み合いながら、全体として、危機が深刻化している。経済は停滞する中で、バブル崩壊、スタグフレーションへ突入の予測、またウクライナをめぐる米国・NATO 対ロシアの軍事的緊張と対決、中国の経済成長を背景とする覇権主義の動きと米国を中心とする欧米・豪・日本の対抗、中東における内戦の深刻化とイラン核軍縮の停滞、朝鮮人民共和国の「ミサイル発射や核実験への動き」等である。

③米国、EU 諸国とロシアの間で「ウクライナ情勢をめぐる、それぞれ協議が続けられているが、解決の方向は見えていない。

中国が経済成長し、GNP 2位となり、「一帯一路政策」を基本に、経済的、政治的、膨張政策をとり続け、また軍事的膨張が米国や周辺国との不和音を立てている。とりわけ台湾をめぐる動きは深刻である。台湾をめぐる当事者の思惑を超えて軍事的緊張が作り上げられている。米国は、米、英、豪、日などと「自由で開かれたインド太平洋」の確立をスローガンに中国包囲網を形成しつつある。北京五輪参加をめぐる政治利用や「民主主義サミット」の開催など新しい分断の動きもつくられつつある。

④米国は従来 of 国際的地位が引き続き低下すると同時に国内では、バイデン大統領への支持率が低下し、中間選挙で、トランプ大統領勢力の巻き返しを予測されている。バイデン大統領は、トランプの「米国第1主義」とは違うが、中東、東欧、東アジア軍事的緊張関係を作り出している。

国際情勢は、政治、経済、軍事など各国とも様々な経済関係、利権がからみあっており、大国主義、覇権主義、自国第1主義路線などではなく、国連、国際法を基本に、平和共存の道を作り出す以外に道はない。ましてや米国の産軍複合体勢力の台頭など絶対許してはならない。

⑤また中国やロシア、ミャンマーなど多くの国々で国内の人権、民主主義の課題も深刻である。香港における民主派勢力への引き続き弾圧、新疆・ウイグル課題、ミャンマーのアウンサ

ンスーチーさんと民主化勢力への国軍の弾圧などもある。また無秩序な乱開発による地球規模の自然破壊は深刻である。とりわけ地球温暖化、気候変動など地球の将来が危ぶまれている。

⑥一方、こうした従来の流れを変えようと多様な動きもあり、世界は大きく揺れ動いている。世界の貧困と格差を生み出している新自由主義路線の「先進資本主義国での見直し」の動き、環境破壊・気候変動・温暖化に対する2050年カーボンニュートラルをめざす動き、ドイツの社会民主党を中心とする政権の誕生、チリの左派政党の連合を背景とするガブリエル・ボリッチ大統領の誕生、アセアンにおける東アジアで平和を確立する動き、グリーンニューディール、フライデーフォーフューチャに代表される若者たちの国際的に連携した動き、世界的な平和、人権確立の動きなどなどである。

コロナ対策の強化、核軍縮・世界平和の確立、貧困と格差を作り出す新自由主義路線の見直し、環境政策の充実の取り組みなど、国連、国際機関、その他平和勢力など今を生きる市民にその解決に向けての取り組みが求められている。

(2) 簡単な国内情勢、

①総選挙後、立憲野党は、それぞれ新体制、また決意を固め直し、臨時国会を闘い、現在1月17日からはじまった通常国会で、岸田自公政権と対決し、奮闘している。

日本は、自公の長期政権の中で、政治、経済、社会にわたり、課題が山積し、深刻な危機に直面している。コロナ対策の迷走、憲法破壊、新自由主義路線による貧困と格差の拡大、権力の私物化と犯罪の隠ぺい、気候変動対策の遅れ、ジェンダー政策の遅れ、原発推進、米国追従の外交無策、沖縄基地建設強行、戦争する国への流れなどなどである。岸田政権も安倍・菅の自公政権とその本質は変わらない。

②さらに改憲勢力、自民・公明・維新を合わせて、議席数を334と伸ばしたことにより、日本の平和と民主主義と、憲法改悪の危機は一層深刻になっている。憲法の空洞化の動きとして、防衛予算の大幅増額、沖縄基地建設の強行、南西諸島への自衛隊の展開、敵基地攻撃能力の保有、憲法審査会の動き、台湾有事をおおる安倍・麻生の発言等がある。平和勢力総結集による取り組み強化が求められている。

③当面の私たちの自公政権に突き付ける課題は、ア、引き続く権力の私物化と腐敗の徹底究明、イ、沖縄基地建設強行阻止と防衛局による不服審査請求抗議、ウ、憲法改悪への動きへの対抗、エ、台湾海峡の危機あおりと防衛費の大幅増額と南西諸島での自衛隊の増強に反対する闘い、オ、オミクロン株に代表されるコロナ対策の強化、カ、貧困と格差対策、キ、「新しい資本主義の追及」、ク、2022年度予算」等であり、課題が山積している。

④国内のコロナ感染者数は282万5794人、死者は1万8886人である。(朝日新聞1月23日)。9月30日で緊急事態宣言が解除され、各種規制も段階的に緩和されている。確かに、コロナワクチンの接種拡大、テレワーク、自粛生活、マスク着用、などなどの国民、市民の協力の結果、新規感染者数は減少してきていたが、ここにきて、国際的なオミクロン株の爆発的感染拡大に連動して、国内でも、感染者が急速に拡大している。とりわけ米軍関係者、海外からの入国者、市中への感染事例も確認され、第6波に向け、対策強化が求めら

れている。政府の対策は、後手後手であり、3回目ワクチン接種の決定的遅れ、PC検査体制不備、医療、保健体制の崩壊の危機、自粛生活を原因とする飲食・イベント業界などの深刻な経営危機、経済活動が停滞する中の不況は続いている。また非正規労働者、貧困世帯、ひとり親世帯など深刻な生活の危機は、継続している。

また2月3日警察庁は、児童虐待の恐れありと児童相談所に通告した件数は、過去最大の10万8050人と発表している。

政府、野党連携しても抜本的なコロナ対策強化が求められている。

⑤米中の政治、経済、軍事の対抗の中で、東アジアをめぐる情勢も大きく動いている。

岸田自公政権の外交政策は、憲法理念、戦後の平和主義、地理的に置かれている位置からくる役割を果たすことができず、米国の「中国包囲網形成」という世界戦略の中で、揺れ続けている。今年、日中国交正常化50周年でもあり、また日ロ、日朝、日韓など周辺国との関係で歴史的な経過もあり、この地域での平和確立のため日本の果たさなければならない役割は重大である。

また今年、NPT再検討会議の年であり、核禁条約締約国会議の開催も、予定されている。締約国会議には日本は不参加を表明しているが、核軍縮の流れが、停滞する中で、被爆国として、日本の役割は極めて重要である。

さらに沖縄復帰50周年である。米軍基地の展開、辺野古基地建設強行、自衛隊の基地の増強・強化など、「ぬちどうたから（命こそ宝）・平和の島・沖縄」が壊され続けている。オール沖縄と連携しての、辺野古基地建設阻止、普天間即時返還、基地の縮小撤去、日米地位協定の改定など沖縄課題の前進が求められている。

⑥12月24日、政府は、一般会計で、総額107兆5964億円を決定し、10年連続で過去最高を更新した。社会保障関係費36・2兆円と防衛費5・3兆円は過去最高となった。

また1月17日から始まった通常国会で、岸田首相は、施政方針演説で、「1、はじめに、信頼と共感、2、新型コロナウイルス対策、3、新しい資本主義、④気候変動問題への対応、5、全ての人々が生きがいを感じられる社会へ、6、地域活性化、7、災害対策、8、外交・安全保障、9、憲法改正、10、おわりに」の項目を提起した。

野党各党は、代表質問で、それぞれ、後手後手のコロナ対策、2022年度予算案、アベノミクス・新しい資本主義の危険性の追及、憲法改悪の動き、権力の私物化、格差・貧困の実態を踏まえての追及、復帰50年の沖縄政策、米国追従の外交政策批判等を展開した。今後の委員会での追及を注目したい。

⑦しかし国会対策、参議院選挙の取り組みをめぐって、野党勢力の中で、不協和音があり、野党の共闘体制づくりが揺れている。国民民主党は、「維新」との間で、憲法改悪、国会運営などで連携の動きを「見せて入り」と同時に、都民ファとの参議院選挙をめぐっての連携の動きもある。内部で、自立強化勢力、維新との連携勢力、都民ファとの連携勢力の間で論争が続いているように見える。また連合内も、共産党との連携をめぐって、議論が続いている。そうした動きが、立憲民主党の参議院選挙方針に影響してくると思われる。自公政権は、国会運営で、参議院選挙での最大の戦術は、「野党共闘つぶし」であることは明らかである。主観的意図はともかく自公の分断攻撃に、のせられるようなことがあってはならない。

自公政権や補完勢力に日本のかじ取りを任せるわけにはいかない。立憲野党、多くの市民団体、労働団体、市民連合が総結集して、通常国会、参議院選挙を視野に、「市民連合の政策」を基本に、政策転換、政権交代も視野に取り組みを強化する必要がある。

Ⅲ、協議事項

岸田自公政権は、安倍・菅政権時代の、憲法破壊、権力の私物化と犯罪、米国追従の外交政策、貧困と差別を拡大する新自由主義路線、辺野古基地建設強行、原発推進政策を引き続き進めようとしている。

そうした流れに対抗して、市民連合は「市民連合の政策要求」実現めざして、当面通常国会、参議院選挙と続く、与野党対決の政治日程を立憲野党、労働団体、市民団体、市民と連携し、連帯の輪を大きく拡大して次のとおり取り組む。

(1) 「総括作業と今後の方針」の確立についての取り組み

「衆議院選挙の総括と今後に取り組み方針」について確認する。

(案)に基づき、協議を重ね、そのうえで、12月25日全国意見交換で、1月8日までに、寄せられる意見を受けて、それらが趣旨違わなければ、事務局の責任でいくつかの修正を行いホームページに公表」としてきた。

1月8日の時点で、主要には4件の意見があった。内容は、「敗北」という評価、「政権交代」を提起したことの評価、国民民主党の評価、連合労野会長と発言の評価、マスメディアの評価、公表の時期についての提起であった。

そうした主要提起を踏まえ、修正加筆し、ホームページで1月17日、通常国会にあたっての声明と合わせて公表した。

(2) 組織関連課題

1) 事務局・役員体制・運営委員会等について

事務局体制の強化、役員体制を検討する

運営委員メンバーの拡大

現在の運営委員体制は、当初は、出発時点の構成団体で形成してきたが、現在、北海道、宮城、東京、神奈川、新潟、長野、三重、滋賀、大阪、岡山、広島、愛媛、福岡と拡大している。ネットワーク組織であり、多様な方に参加要請するため、地域的な拡大、課題別での拡大、自治体議員なども引き続き検討する。

2) 引き続き可能な限り、全衆議院小選挙区に「市民連合」の確立をめざし、また未参加の全国各地の「市民連合」にネットワークへの参加を呼びかける。

ネットワーク体制、連携体制を強化する。

3) 選挙にかかわる取り組みだけでなく、日常的な政策課題の実現にも、取り組む必要があり、気候変動、コロナ対策、貧困・格差、ジェンダー、沖縄等その他課題などを取り組んでいる諸団体との連携などを含め「取り組み方」の検討を始める。

当面ホームページで、運動紹介からはじめ、市民連合の果たしうる役割を引き続き協議する。

4) ホームページの改革の：継続

ホームページ参照

5) カンパの募集

支援者に約300人のカンパを要請しているが、引き続き、総がかり実行委員会の支援者名簿でカンパを要請する。

カンパ額について、報告する。

6) 実態調査

約200の市民連合系団体に要請しているが、引き続き協力を要請する。

7) その他

(1) 通常国会における取組み

憲法審査会の動き、2022年度予算案、ジェンダー課題、沖縄をめぐる課題、コロナ対策、貧困格差課題、核軍縮・核兵器禁止条約関連課題、権力の私物化糾弾課題など、総がかり行動実行委員会、その他市民団体、労働団体、立憲野党と連携して取り組む。

(2) 参議院選挙の取組み

1) 取組みの基本

①7月10日に投開票が行われる予定の参議院選挙について、市民と野党の共闘、野党共闘体制の形成し、改憲勢力の3分の2割れ、改選議席数の過半数、参議院過半数の目標をめざして取り組む。

(国民民主を9条改憲反対勢力に加えれば、3分の2割れは、43議席獲得)

改選議席数 124議席、 比例区 50、 1人区 32、 複数区 42

②従来の候補者調整の基本対応は、「立憲野党と政策合意」、「1人区は候補者の一本化」、「複数区は可能な範囲での調整」、「比例区は立憲野党それぞれの政党」と対応してきた。
結果として、32の1人区は候補者を一本化し、2016年、11人、2019年、10人当選した。(2013年は2名)

今回もこの対応を基本にし、今回総括を踏まえた選挙協力体制をめざす。立憲野党共闘体制を作り上げ、労働団体、市民団体、無党派層、無関心層、保守層も含む総結集体制で支援する体制をめざす。

政党では、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組が、また、連合の方針がどうなるかも注目される。その他注目すべき事項として、「連合、組織内比例区の候補者が立憲・国民から立候補予定の現状がどうなるのか」、「1人区で現職である山形・国民、大分・国民の候補者の対応がどうなるのか」等がある。

③参議院選挙の改選議席数は、124であり、32の1人区は約25%の議席数であるが、県で見ると32プラス2の34県で72%であり、1人区の取組みは、全体としてみて、立憲野党の前進にとって、大きな役割を果たす。そのためにも、東京(中央)、各県が連携して「一本化」めざして取組みを強める。

立憲野党を含めて参議院選挙の取組み、とりわけ選挙区の、一本化協議、候補者決定、選挙協力体制などが決定的遅れており、それぞれの奮闘が求められている。

2) 当面下記の通り取り組む。

①候補者の立候補状況等の実態把握を行う。

②政党への要請・協議を行う。

テーマは国会対応と参議院選挙関連課題について

中央、各県、関係議員等

③政策合意等の在り方について、情勢も見ながら協議を行う。

④候補者一本化の取り組みを支援する。

⑤選挙協力体制の準備をする。

⑥その他

(3) 自治体関連の選挙支援。

町田市長選挙ほか可能な支援をする。

(4) 「総がかり行動実行委員会」

総がかり行動実行委員会の諸行動を基本にその他諸団体と連携しての取り組みを行う。

・2月19日(土)「19国会前行動」

(5) 諸会議の日程

●次回(3月)全国意見交換会 3月26日(土)14時~16時(オンライン)

●次回(3月)運営委員会 3月2日(水)19時~(オンライン)

以上